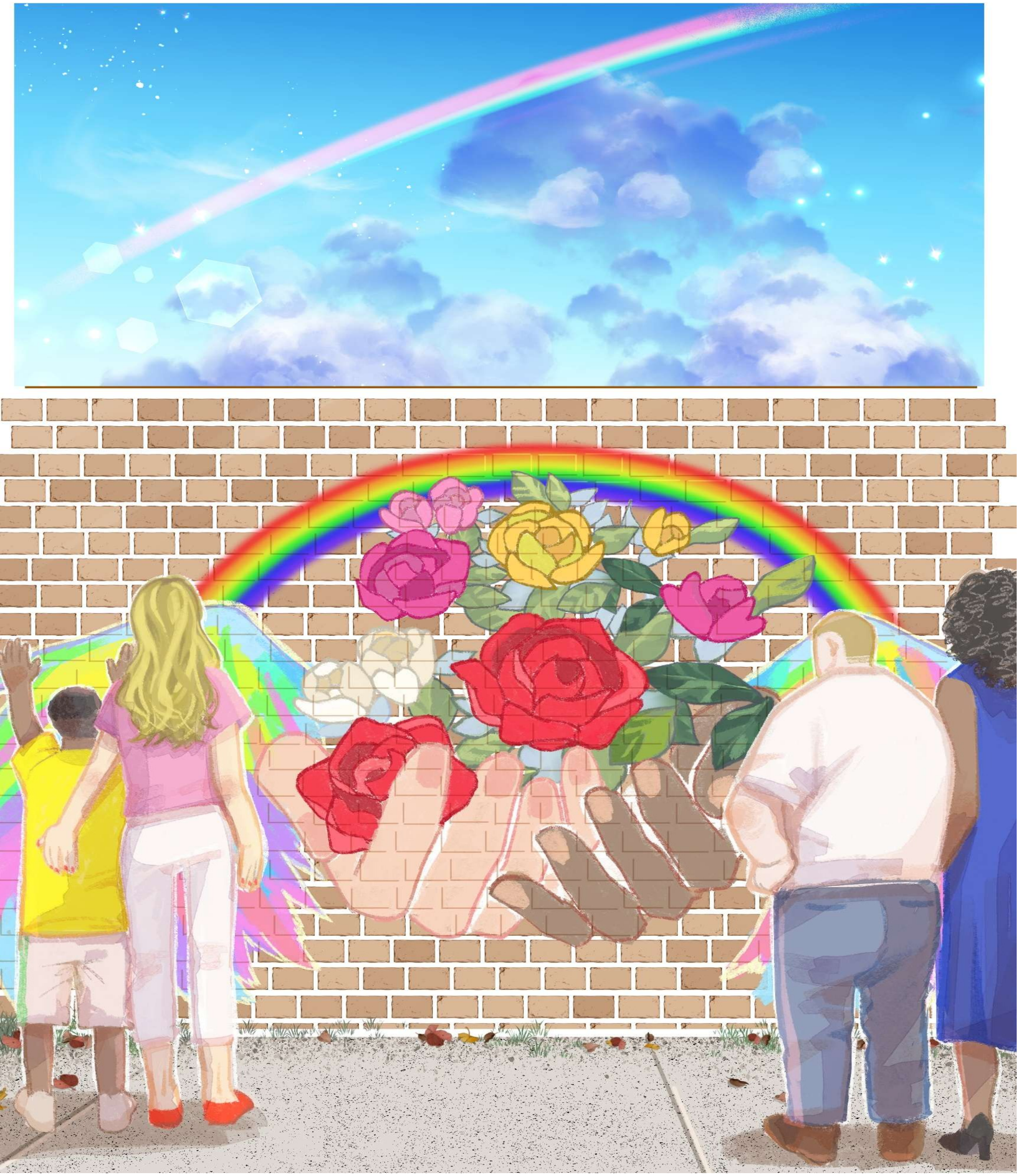


公益財団法人
資生堂子ども財団
SHISEIDO CHILD FOUNDATION

第49回（2024年度）
資生堂児童福祉海外研修

アメリカ合衆国・ニューヨーク

2025年6月30日
こども家庭庁報告会

公益財団法人　資生堂子ども財団
https://www.shiseido-zaidan.or.jp/

目次

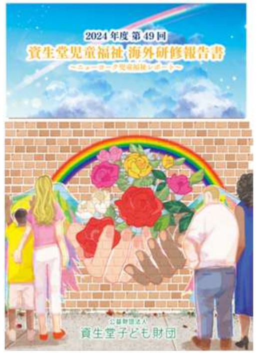
公益財団法人
資生堂子ども財団
SHISEIDO CHILD FOUNDATION

- はじめに（研修概要、団員紹介）
- 日本とアメリカの概況
- アメリカの児童福祉の歴史と関連法
- 視察先紹介
- 提言

公益財団法人
資生堂子ども財団
SHISEIDO CHILD FOUNDATION

研修概要

研修報告書はこちらから
アクセスいただけます



研修日程　2024年11月2日～10日（渡航研修）、12月12日（リモート研修）

訪問国　アメリカ合衆国(ニューヨーク州）

研修テーマ
アメリカ合衆国（以下、アメリカ）における児童虐待疑いに関する通報件数は年間約 400 万件で、その半分の約 200 万件が児童保護当局による介入・対応を受けている。また、虐待による死亡件数は年間 1,800 件で、世界で 比類のない件数となっている。アメリカは虐待を受けた子どもの保護施策に力を入れてきたが、近年は予防重視の方向性に力を入れており、家族との協働と家庭支援の強化が図られている。そのためか社会的養護となる子どもの数は減少している（2016 年度末約 43 万人、2022 年度末約 37 万人）。2024 年度研修では、児童虐待の予防的な観点から、児童保護と児童家庭福祉の制度政策と支援の 現状と課題、調査研究からの最新の知見を学び、日本の児童虐待の予防と対応において施設が果たすべき役割、担うべき機能、高めるべき専門性を考える。

研修のポイント
世代間連鎖を防ぐための支援の展開、児童虐待問題の実状と背景、解決に向けたアプローチ、児童保護局と民間の支援機関の協働による家庭支援の具体的な展開、エビデンスに基づいた治療的プログラムの動向、措置変更を防ぎケアの一貫性・連続性を担保するための取り組み　など

団員紹介

団長

【東京】
児童養護施設
社会福祉法人
至誠学舎立川
児童事業本部
副本部長・事務局長
髙橋　誠一郎

特別講師

【神奈川】
大学・大学院
東洋英和女学院大学人
間科学部・
大学院人間科学研究科
教授
久保田　まり

【茨城】
児童養護施設
つくば香風寮
家庭支援専門相談員
大熊　緑

【東京】
児童養護施設
江戸川つむぎの家
主任
養育統括リーダー
小栗山　千晶

【兵庫】
児童心理治療施設
清水が丘学園
心理治療士
大上　玲衣子

【東京】
児童養護施設
至誠大空の家
家庭支援専門相談員
木村　千菜実

【宮城】
児童自立支援施設
宮城県さわらび学園
児童自立支援専門員
夏谷　朔

【東京】
児童養護施設
星美ホーム
治療指導員
佐藤　成美

【滋賀】
児童心理治療施設
さざなみ学園
セラピスト
樋口　猶信

【兵庫】
児童家庭支援センター
おるおるステーション
心理相談員
井上　あまな

視察先一覧

公益財団法人
資生堂子ども財団
SHISEIDO CHILD FOUNDATION

	掲載頁	行政	民間	研究
① ニューヨーク州児童家庭サービス室(OCFS)	15	●		
② ニューヨーク市児童サービス課(ACS)	17	●		
③ニューヨーク市青少年コミュニティ開発局(DYCD)	21	●		
④ニューヨークファウンドリング	24		●	
⑤チルドレンビレッジ	27		●	
⑥フレンズ・オブ・ザ・チルドレン - ニューヨーク支部	32		●	
⑦マウントサイナイ・クラビス小児病院「チャイルドライフゾーン」	37		●	
⑧ヘルシーブレインネットワーク(HBN)	41			●
⑨先端科学研究センター（ASRC）	44			●
⑩〈講義〉野村容子博士	46			●

Internal

公益財団法人
資生堂子ども財団
SHISEIDO CHILD FOUNDATION

◇研修のキーワード
～予防的な社会の中にあるもの～

コミュニティ

地理的なコミュニティだけでなく、貧困、人種等の特定のグループ

ファミリーファースト

家族と支援者はパートナーという姿勢

エビデンスベースト

効果があると実証されたプログラムを用いた支援

世代間連鎖

虐待

貧困

日本とアメリカの概況

公益財団法人 資生堂子ども財団 SHISEIDO CHILD FOUNDATION

	アメリカ合衆国	ニューヨーク州	日本
面積	983万km²	14.1万km²	38万km²
総人口(約)(2020)	3億3,491万人	2,020万人	1億2,278万人
子どもの人口(2020)	7,268万人	404万人	1,806万人
GDP(名目)(2023) US＄(191ヵ国中)	27兆3,578億ドル (1位)	2兆3,469億ドル	4兆2,129億ドル (4位)
GDP(1人)(2023) US＄(191ヵ国中)	81,632ドル (6位)	117.332ドル	33,806ドル (34位)
移民数(2022)	4,618万人(13.79%)	450万人(22.28%)	359万人(2.92%)
貧困率(2021)	15.2% (9位)	14.3%	15.4% (8位)
子どもの貧困率(2022)	14.0% (10位)	18.8%	11.5% (18位)
医療制度	連邦の公的制度(メディケア:高齢者、メディケイド:低所得者、 児童医療保険プログラム:19歳以下) 州独自の保険サービスで、上記に含まれないケースをカバー		国民皆保険制度 誰でも安価で 高水準な医療が受診可能
医療費	医療機関が設定 高額な医療費の支払いによる、自己破産が問題		原則3割負担(上限あり) 子どもの医療費は無料or低額

Internal

公益財団法人
資生堂子ども財団
SHISEIDO CHILD FOUNDATION

アメリカの児童福祉の歴史

1962

「被虐待児症候群」
（C. Henry Kempe）

医学的根拠から
虐待を明らかにし
医師の通告義務を明示

児童虐待防止法の整備

1974

児童虐待の
予防と治療に
関する法律制定

各州に虐待通報と
実態調査を
義務付け

1980

養子縁組の支援と
児童福祉に関する
法律制定

虐待やネグレクトの
解決策として
家族から子どもを保護
→里親の増加

1993

家族維持と
児童保護改革法制定

里親委託後の
子どもの予後が悪い
→家族維持を重視

無理に家族維持を
推進した結果
死亡事案が発生

Internal

アメリカの児童福祉の歴史

財団
DATION

1997

養子縁組および安全な家族に関する法律制定

子どもの安全を第一とし
虐待やネグレクトの
解決策として
家族から子どもを保護
里親・親族里親の増加

2008

成功のためのつながりの形成と養子縁組の増加に関する法制定

子どもは家族の
ネットワークの中で
成長するもの

2018

家族ファースト予防サービス法（FFPSA）制定

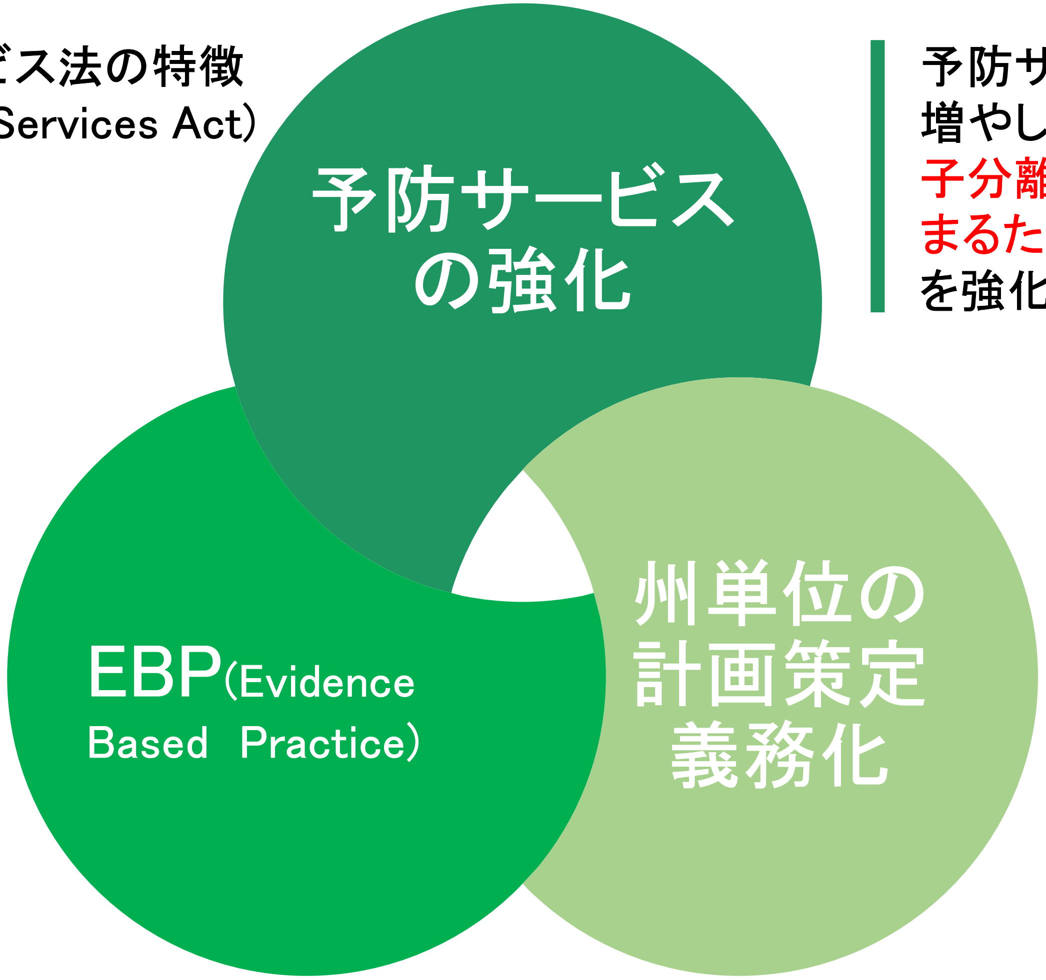
子どもが家族で育つことを
重視

出典：子どもの虐待とネグレクト　第25巻第2号　『子ども虐待対応のパラダイムシフト』　（2023）

Internal

アメリカの児童福祉の関連法(FFPSA)

家族ファースト予防サービス法の特徴
(Family First Prevention Services Act)



予防サービスの選択肢を増やし、里親養育等の親子分離を減らし家庭に留まるための支援サービスを強化

法律に基づき、州ごとに予防的介入について計画を策定することが義務化

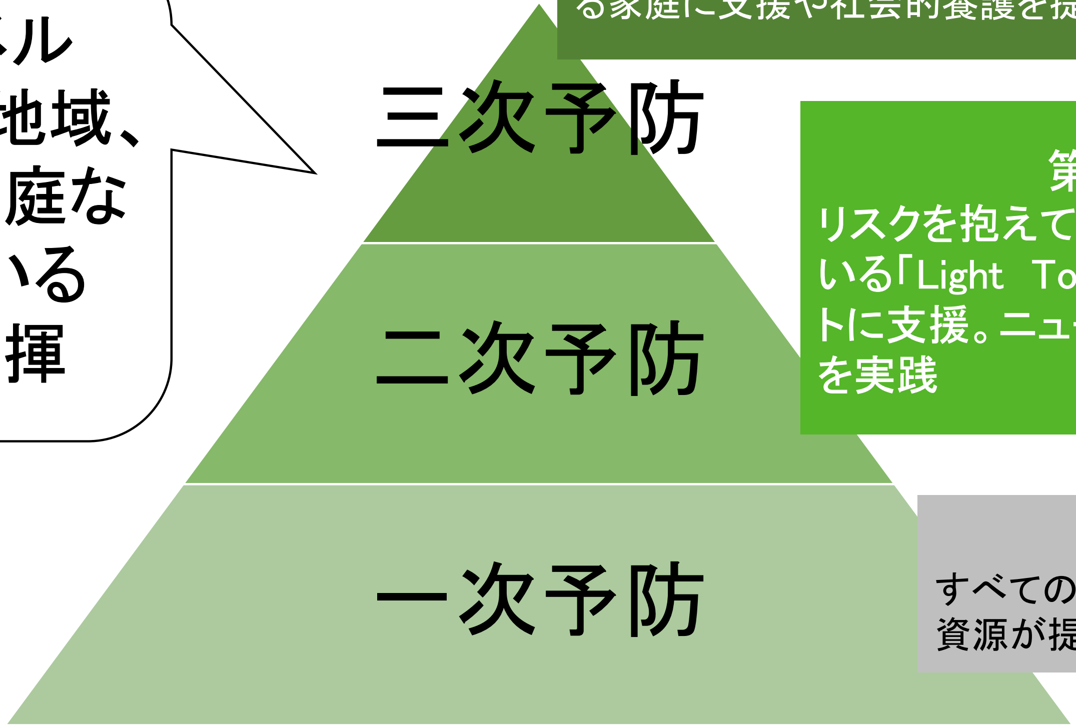
実証に基づいた実践(EBP)がリスト化され、EBPをサービスとして提供することで、行政の予算が現場に注入

Internal

FFPSAに基づく予防レベル
～ニューヨーク州における3つの予防～

公益財団法人
資生堂子ども財団
SHISEIDO CHILD FOUNDATION

3つの予防レベルがコミュニティ(地域、人種、文化、家庭など)に備わっていることで効果を発揮



第三次予防
児童福祉サービスとして、問題が起きている家庭に支援や社会的養護を提供

第二次予防
リスクを抱えていて、福祉に少し触れている「Light　Touch　Family」をターゲットに支援。ニューヨークでは手厚い予防を実践

第一次予防
すべての家庭に地域社会で必要な支援や資源が提供

Internal

公益財団法人
資生堂子ども財団
SHISEIDO CHILD FOUNDATION

FFPSAにおける行政の役割分担

行政間で
明確な
役割分担

連邦

法律(FFPSA)の施行
EBPのリスト化

↓

州

予防的政策の立案(義務)
郡・市のトレーニング

↓

郡・市

EBPリストからの選択
支援を民間へ委託

州の予防計画は
連邦(国)が審査

▼

ニューヨーク州は
2022年8月承認

Internal

FFPSAにおける予防的社会
～EBPでつながる連携～

行政編

公益財団法人
資生堂子ども財団
SHISEIDO CHILD FOUNDATION

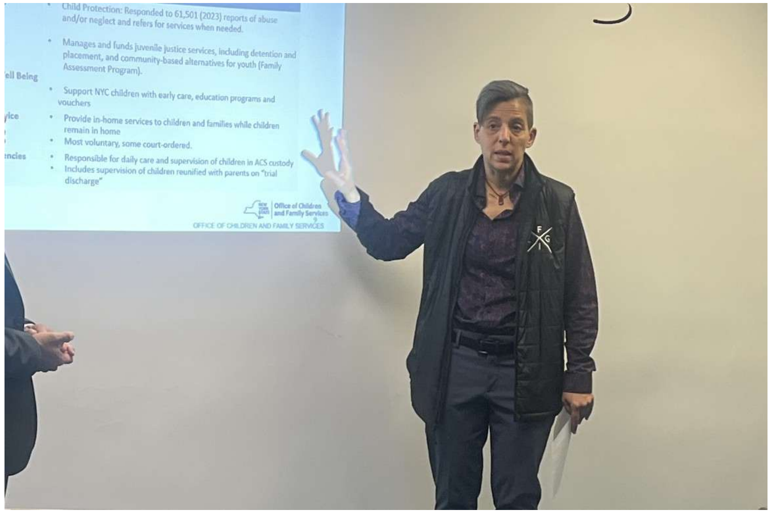
①ニューヨーク州児童家庭サービス室
(OCFS）

②ニューヨーク市児童サービス課
(ACS)

③ニューヨーク市青少年コミュニティ開発局
(DYCD)

①ニューヨーク州
児童家庭サービ室

（New York State Office of Children and Family Services：OCFS）



◇組織

児童福祉※を所管する州行政組織
政策立案、郡・市の提供サービスを管理
※児童虐待予防、児童保護、フォスターケアなど

◇運営

スタッフ約2,900人、ニューヨーク州内6郡・市で活動
2025年度予算約60億ドル

◇業務

コミュニティでサービスを適切に実施するため、政策施行・資金提供、自治体業務管理を通して、郡・市と連携

Internal

児童保護の流れ

公益財団法人 資生堂子ども財団 SHISEIDO CHILD FOUNDATION

通報・通告
24時間通告対応している機関が、通告後48時間以内に市の児童保護サービスを担う部署に報告書送付。緊急性が高い場合911に連絡

調査
児童虐待調査の場合、児童保護サービスの児童保護スペシャリストが24時間以内に接触。48時間以内に家庭訪問を実施

判定
60日以内に調査を終え、ACSが虐待について判定。判定により、在宅サービスや保護等の対応

情報管理
調査報告書は、家族の最年少の子どもが28歳になるまで州で保管

通報は緊迫した内容が多く、メンタルヘルスサポートが重要

虐待の危険性が低い場合、虐待調査ではなく家族評価（家族の強みやニーズを評価して任意のサービスを紹介）を実施

状況に応じて、緊急の家族分離や裁判所命令が必要

Internal

②ニューヨーク市
児童サービス課

(City of New York Administration for Children’s Services：ACS)

◇組織

1996年設立
児童福祉・少年司法サービスを行う市行政機関
サービスプログラムは民間に委託し、監督

◇運営

スタッフ約6,000人
うち約3,500人が19ヵ所の拠点で児童保護部門に従事
予算約27億ドル(2024年度)

◇サービス内容

児童福祉プログラム(保護、予防など)、少年司法に関わる青少年と家族への支援、子育て家庭のウェルビーイング改善のための支援など

Internal

ACSの予防サービス（Preventive Services)について
～保護者が子どもを安全に養育する能力を高め、虐待やネグレクト、親子分離のリスクを軽減するためのサービスをNPOを通して提供～

公益財団法人 資生堂子ども財団 SHISEIDO CHILD FOUNDATION

〈通告Reportingから支援Supportingへ〉

・通報の多くは、虐待やネグレクトなど通告の条件を満たさない（通報に人種差別による偏見などの影響あり）

・通告による行政介入ではなく、学校や病院等との連携などコミュニティ内のアウトリーチを強化

〈サービス利用者〉

・75%は通告から、25%はコミュニティや利用者から紹介

・約3万人の子どもにサービスを提供（2023年度）

〈声と選択 Voice＆Choice〉

・サービスはアセスメントによって、130以上(経済的、心理的など)の支援プログラムからマッチング実施

・市民の「声と選択」を尊重してサービスの参加は任意。拒否感があれば、別な選択肢を提案

Internal

公益財団法人 資生堂子ども財団 SHISEIDO CHILD FOUNDATION

ACSの予防サービス(Preventive Services)の効果

フォスターケアに至らず、子どもが家族との生活を継続できるよう予防的支援に重点を置いた結果、社会的養育は減少傾向

ニューヨーク市におけるフォスターケアに関するデータ比較	2017年	2023年
フォスターケア全体	8,921人	6,505人
内キンシップケアの割合	31%	44%
養育里親の登録数	436人	541人
施設入所児童	823人	583人

※全米のフォスターケア対象児童は 43万7,000人(2018年)から、36万9,000人(2022年)と減少
※フォスターケアとは、里親と施設養育といった社会的養護全体のこと

Internal

少年司法に関わる青少年と家族に関する支援
～非行のあらゆる段階に介入するため、ACSがNPOに委託しエビデンスに基づく支援を展開～

公益財団法人 資生堂子ども財団 SHISEIDO CHILD FOUNDATION

目　的

◇若者の少年非行に関する予防

- 少年司法制度に関わること
- 犯罪によって施設に入ること
- 再犯をすること

支　援

◇少年非行のレベルに応じた4段階の支援

- 予防サービス(任意、在宅)
  FAP：Family Assessment Program
- 治療サービス(裁判命令、在宅)
  JJI：Juvenile Justice Initiative
- 措置サービス(裁判命令、施設と入所の複合型)
  Close to Home
- 拘留サービス(裁判命令、施設入所)
  Detention

プログラムは家族の協力が必要のため、ファミリーファーストの姿勢で支援者は家族と関与

Internal

③ニューヨーク市 青少年コミュニティ開発局

(Department of Youth & Community Development：DYCD)

◇組織

1996年設立　若者とその家族を支援する市行政機関
理念は貧困の緩和、コミュニティと市民の安全と成長
サービスはNPOに委託して展開

◇運営

スタッフ約550人
予算13億ドル（2025年度）
うち子どもへの支援関連予算がもっとも多く6億ドル

◇サービス

多岐に渡る支援を提供（無料）
（アフタースクール、移民、銃、薬物、住居、就労など）
若者約34.4万人と成人約8万人にサービスを提供（2023年度）

Internal

DYCDの代表的な支援「COMPASS」
～コミュニティが健康になれば住人も健康になる～

NY市包括的アフタースクール支援（Comprehensive After School System：COMPASS）
学習やスポーツといった約850のプログラムを市内で実施
安全な居場所の提供や不平等の軽減といった取り組みを展開

DYCDが放課後プログラム作成
支援者募集、広報活動

NPOはDYCDにサービスの提案
審査を経て委託契約

NPOへ資金提供
研修提供、メンタルケアも提供

NPOの業務をモリタリング
審査結果は一般公開

◇無料サービスを任意で選べるためニーズに沿って選択可能

◇NPOが支援者のため身近な存在として受け入れやすい

◇行政はバックアップとしてサポートすることで、サービスの質を担保

Internal

民間編

公益財団法人
資生堂子ども財団
SHISEIDO CHILD FOUNDATION

④ニューヨークファウンドリング

⑤チルドレンズビレッジ

⑥フレンズ･オブ･ザ･チルドレン-ニューヨーク支部

⑦マウントサイナイ･クラビス小児病院
「チャイルドライフゾーン」

④ニューヨーク ファウンドリング
（The New York Foundling）

◇概要

フォスターケアの子どもと家族、対立や貧困に苦しむ家族、
発達障害のある人々への支援を実施
子ども、若者、家族への健康や精神衛生サービスの提供

◇運営

運営資金は連邦政府、州、市からの助成金、寄付金、
プログラムサービス収入、投資収益など約2億3,000万ドル
（2022年度）

◇理念・目的

家族やコミュニティの強化。全ての人々の可能性を最大限
発揮できるよう、児童福祉、発達障害、教育、健康と行動衛生、
少年司法の各領域でサービスを提供

Internal

非行・犯罪の予防プログラム「KEYSプログラム」（Kids Experiencing Young Successes）
～家族の参加が成功の鍵～

公益財団法人
資生堂子ども財団
SHISEIDO CHILD FOUNDATION

◇　短期戦略家族療法　（Brief Strategic Family Therapy）

- ACSからの契約プログラムであり、セラピストが実践
- 家族関係の安定によって子どもの行動改善を図る治療法
  家族全員と子どもの関わりを重視する「スペシャル・エンゲージメント」
- 対象は、薬物乱用や非行等の問題行動もしくはリスクのある6～17歳
- 週に1回、1時間程度実施。問題の深刻度によって3～4ヵ月実施

Internal

公益財団法人
資生堂子ども財団
SHISEIDO CHILD FOUNDATION

セラピストへの研修体制
～子どもと家族をサポートするために～

研修内容

- 任用前のオンライン研修
- 任用後、毎週エビデンスベーストのコンサルテーションを実施
- モデル開発者からスーパーバイザーへの継続的なサポート
- 月1回チーム会議を実施し、プログラムの強みや課題等を議論
- エビデンスベーストやプログラムに関する知識とスキルの確認、情報共有会議の実施

Internal

⑤チルドレンズビレッジ
（The Children’s Village）

◇事業概要
子どもや家族のウェルビーイングを重視し、家族の支援・強化・再統合を推進。地域のパートナーシップを構築し、プログラムを創出し、ニーズや人権に焦点を当てたリソースを紹介

◇運営
運営資金は、行政からの資金提供、財団や企業からの寄付など
費用の87%はプログラム実施費用

◇支援内容
子どもと家族の分離防止、様々な地域支援
犯罪に関わり、一時的に家族と分離された子どものケアと治療

Internal

チルドレンズビレッジ
ドブス・フェリーキャンパス（Dobbs Ferry Campus）

◇180エーカーの広大な敷地の中に、学校やコテージ、クリニックなどの施設が点在

180エーカー
＝東京ドーム16個分！

・クリニックには医師が常駐

・LANZAアクティビティセンター（多目的施設）
　ジムやプール、理容室など
　→実践的な技術を習得する機会を提供

◇行動的・情緒的な課題を抱える6～20歳の男子を対象に
　短期集中型の各種プログラムを提供

Internal

再犯防止プログラムの「Close to Home」～ACSがチルドレンズビレッジに委託している予防的支援～

公益財団法人 資生堂子ども財団 SHISEIDO CHILD FOUNDATION

・対象：犯罪に関わった12～17歳の子ども
・子どもの再犯を防止するため子どもや家族へプログラムやセラピーを実施
・子どもと家族を一時的に分離し、課題を明確にする。家庭環境の調整

プログラム前期（6～7カ月程度）	プログラム後期（7～8カ月程度）
・コミュニティや、コミュニティの近くの施設へ入所	・家庭に戻り、プログラムを継続
・規則正しい生活基盤を構築	・安定した生活を送るためのアフターケア
・統合治療モデル（Integrated Treatment Model）に基づいたプログラムの実施 →情緒を安定させるためのスキル習得 課題の明確化	・家族との関係修復 ・コミュニティと連携し、安定した生活基盤づくり（学校・職場・交友関係） ・非行グループと距離を置けるよう支援

Internal

「Close to Home」前期に子どもが入所するコテージ

←ドブスフェリーキャンパス内コテージ外観

・窓に鉄格子がはめられている
・1つのコテージに6名まで入所可能
・子ども1人に対してスタッフ3名配置
・ACSの職員が週1～2回訪問し、子どもと面会

・敷地を取り囲むフェンスがあるコテージとないコテージがある
（写真はフェンスなしのコテージ）
・脱走する可能性のある子どもはフェンスに囲まれたコテージに
入所

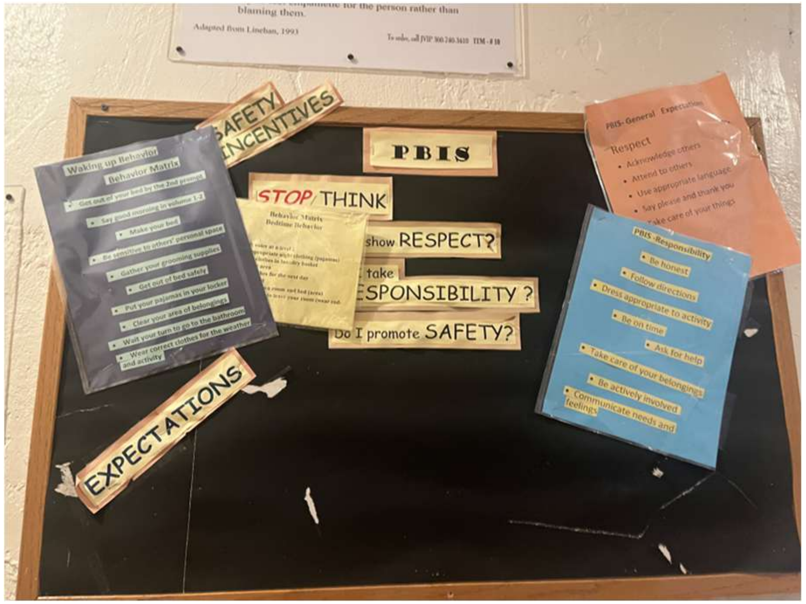
Internal

「Close to Home」前期に子どもが入所するコテージ

コテージ内部

リビングなどの共有
スペースには
様々な情報を掲示

情緒を安定させる
スキルのポスター→



←子どもの居室
・性加害児童が2人で1部屋を使用
・スペースの行き来は禁止されているが、ドアはない
センサーで管理

Internal

⑥フレンズ・オブ・ザ・チルドレン・ニューヨーク
（Friends of the Children-New York）

◇概要
家庭、フォスターケアにいる子どもとその家族を支援するメンターサービスを提供する民間団体（全米40ヵ所で展開）
ミッションは、成長のサポートやウェルビーイングの追求、世代間連鎖の予防

◇運営
主な収入源は寄付
運営資金　本部：2,510万ドル/NY支部：500万ドル（2024年度）

◇支援内容～メンター「フレンド」の役割～
「フレンド」が活動の中心になり、子どもと保護者を支援
子どもと保護者が自己理解を深め、自己実現を果たすためのサポートを提供

フレンズ･オブ･ザ･チルドレンの強み
～独自のエビデンスベースト～

◇運営資金は寄付金中心

◇支援結果のデータから支援効果を明示

◇ロジックモデルに基づいた長期的個別支援の提供

戦略	• 長期的な1対1の関係 • 個々の支援計画「ロードマップ」を毎年作成
支援の要点	• 成長志向・自己管理など
中間結果（中期的目標）	• 学校での成功・社会性の発達など
長期的結果（長期的目標）	• 進学就職　・高校卒業、GED取得※ • 司法介入の回避　・未成年妊娠の回避

長期的結果の達成率は
全項目85%以上

※GED：General Educational Development.
ハイスクール卒業と同等の資格を得られる検定

子ども支援と保護者支援
～フレンドが子どもと保護者をサポート～

子ども支援

◇愛着関係に基づいた支援
- 4～6歳が支援開始年齢
- 毎週4時間を12年間継続
- 大人との安定した信頼関係の継続が重要

◇ロードマップに基づく支援と評価
- 進捗の確認と報告
- 本人が現状や強み、課題を理解することが重要

◇コミュニティでの活動とアフターケア
- 子どもが暮らすコミュニティで活動を実施
- アフターケアも実施中

保護者支援

◇フォスターケア経験のある親支援
- 支援している親の約30%がフォスターケア経験者。分離を繰り返さないための支援

◇世代間連鎖の予防を目指した支援
- 親自身が目標を達成し、成長を図る
- 親の成長が家族全体のウェルビーイングに影響

◇サポート例
- 社会的心理的サポート、助言
- 住宅、就業、教育の支援紹介など

Internal

コミュニティ・研究分野との連携とアウトリーチ ～支援効果の強化、支援の拡大～

公益財団法人
資生堂子ども財団
SHISEIDO CHILD FOUNDATION

連携

◇学校との連携

・校内で子どもと一緒に過ごし、教員と連携をして子どもを支援

◇研究との連携

・各大学でのデータ研究を通し、実際の支援に対する評価を確認

アウトリーチ

・学校、NPO、フォスターケア、教会、コミュニティ組織など、支援を必要とする人がいる場所にアプローチ

・7歳以上の子どもは別のサポートを紹介

・オリジナルのグッズを身に着けて活動し、組織の理解度、認知度の向上を促進

Internal

スタッフを支える仕組み
～バックアップの充実～

公益財団法人
資生堂子ども財団
SHISEIDO CHILD FOUNDATION

業務管理
- フレンド1人で8人の子どもを担当
- 支援とデータ入力の業務時間の配分が明確
- フレンドはフルタイム雇用

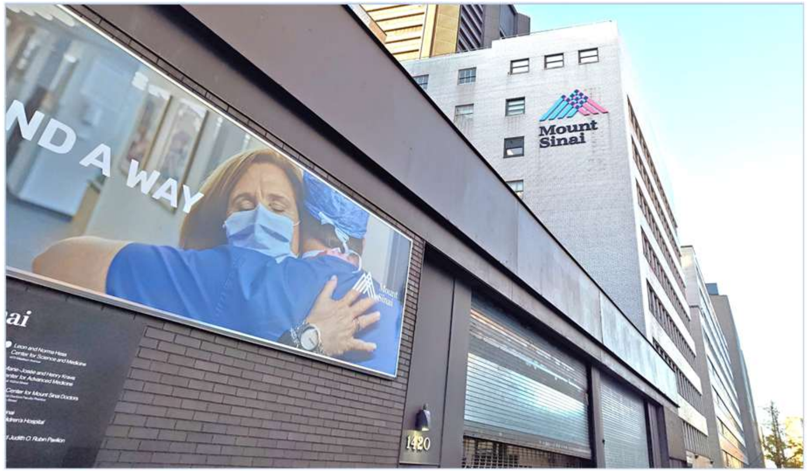
人材育成
- プログラムマネージャーが人材育成を担当
- 本部がトレーニングプログラムを提供

メンタルヘルス対策
- プログラムマネージャーがチームスタッフの支援状況を把握
- セルフケア費用の支給
- メンタルヘルス専用アプリの利用

Internal

⑦マウントサイナイ・クラビス 小児病院「チャイルドライフゾーン」

（Child Life Zone,
Mount Sinai Kravis Children's Hospital）



◇「チャイルドライフゾーン」概要

全米約10ヵ所の小児病院で子どもと家族のケアを実施
専門職チャイルド・ライフ・スペシャリストを配置

◇運営

運営資金は、母体となる小児病院からの資金と、企業、
退院した家族、慈善団体からの多大な寄付金

◇理念・目的

入院中の子どもと家族のストレスの軽減
心理社会的ケアによる快適な生活の実現

Internal

チャイルドライフゾーンの取り組み
～子どもを中心とした支援～

公益財団法人
資生堂子ども財団
SHISEIDO CHILD FOUNDATION

- 子どもが感情や自己表現できる空間（芸術療法、音楽療法、演劇療法、アニマル療法などを実施）
- 多様な玩具、3Dプリンター、エアホッケー、動画や写真撮影が可能な機器、子どもが楽しめるスペースを設置
- KidZone TV（写真右）では、アクティビティやショーを毎日開催。ビデオや番組を制作
- 病院内で唯一子ども同士が交流できる場所。家族、友人、スタッフと共有し人とのつながりや喜びを得られる空間

▶ **子どもの尊厳と子どもらしい生活が守られる環境**

Internal

公益財団法人
資生堂子ども財団
SHISEIDO CHILD FOUNDATION

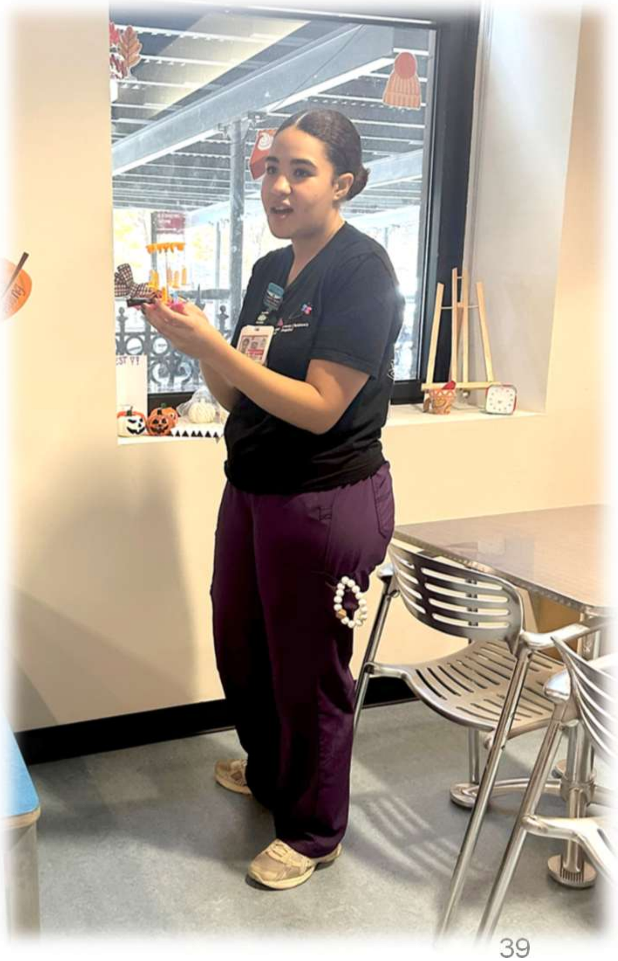
子どもと家族を中心とした連携と専門職
～子どものレジリエンス向上のためのサポート～

◇専門職：チャイルド・ライフ・スペシャリスト（CLS）の配置

CLSは、心理学に加えて専門的に芸術などを学び、入院中の子どもや家族が抱える精神的負担の軽減、主体的に治療と向き合えるサポートを提供

◇専門職が連携したサポート

・ CLSを中心に、医師、看護師、SWrなど、スタッフ約30人が子どもと家族をチームとなってサポート
・ 多職種でのチーム会議を頻繁に実施
・ 支援方法や役割を確認し、足並みを揃えて子どもと家族に多角的にアプローチ



Internal

研究編

公益財団法人
資生堂子ども財団
SHISEIDO CHILD FOUNDATION

⑧ヘルシーブレインネットワーク（HBN）

⑨先端科学研究センター（ASRC）

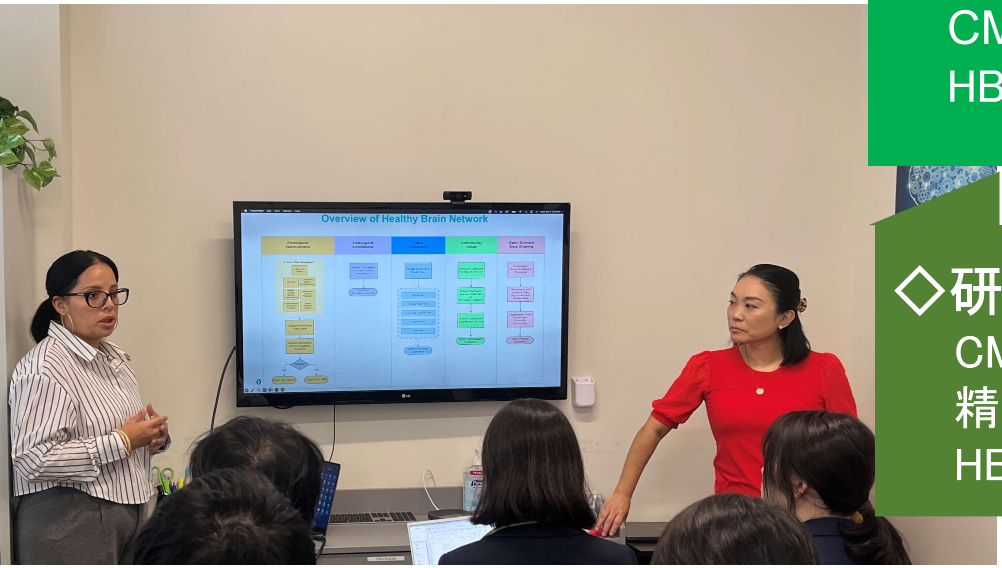
⑩野村容子博士の講義

⑧ヘルシーブレイン ネットワーク
（Healthy　Brain　Network：HBN）

◇概要
2015年設立
チャイルドマインド研究所（Child Mind Institute：CMI）研究部門
東ハーレムブロンクス（貧困地域）で活動を展開

◇理念・目的
CMI：世界中の子どもたちのメンタルヘルスケアの変革
HBN：コミュニティへの貢献、科学への貢献

◇研究概要
CMIは研究部門、教育部門、臨床ケア部門があり、発達障害、精神薬学、脳発達などを研究
HBNはコミュニティベースの研究部門（診断・調査研究を実施）



コミュニティへの貢献
～家族と学校を繋げ、子ども理解を促進～

◇子どもと家族

- 貧困地域の若者（5～21歳）に対して無料で診断を実施
- 保護者が子どもを理解するための助言を提供
- 子どもと家族を社会的サポートへ繋ぐ
  貧困地域に住む子どもと家族のリスク要因の把握
- 虐待予防（虐待などの兆候を発見した場合は通告）

◇学校

- アメリカの法律で正式な証明書類と認可された診断レポート
- HBNの診断レポートを学校へ提出すると、子どもは個別教育
  プログラムの受講が可能
- 学校教員に対して支援方針の提案を実施

公益財団法人
資生堂子ども財団
SHISEIDO CHILD FOUNDATION

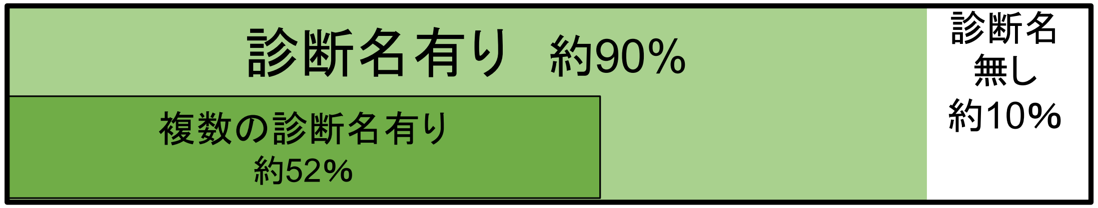
科学への貢献
～研究成果は世界中へ共有～

目標データ数は1万人！
視察時 7,900人分の
データが集まっていた！

◇調査研究、診断

・独自にデータセットを収集
→メンタルヘルスや発達障害の理解、診断、治療への活用へ

調査に参加した子どもたちの状況



医学診断で診断がついた子どもが多く、
支援を要する子どもが多い

◇調査研究データ　オープンアクセス可能のデータベース構築

・研究結果は匿名化し、世界中の誰でもアクセス可能に

Internal

⑨先端科学研究センター
（Advanced　Science Research Center：ASRC）

◇概要

ニューヨーク市立大学大学院センター研究施設
研究の一部は国（FDA：アメリカ食品医薬品局）が認定

◇理念・目的

次世代の科学者の育成と学際的研究の発展
社会問題や科学の発展への貢献を通し社会、環境改善に寄与

◇研究内容

ナノサイエンス、フォトニクス、構造生物学、「神経科学」、
環境科学など先端科学分野研究を実施

公益財団法人
資生堂子ども財団
SHISEIDO CHILD FOUNDATION

神経科学分野の研究
～エビデンスに基づく支援の基盤に～

エピジェネティクスの研究

目的：病気や症状の軽減
内容：妊娠中に受けるストレスと大気汚染の関係

MRIによる脳の研究

目的：発達障害の診断や治療の効果測定
内容：脳の構造・発達・反応・機能

子どもや家族への効果的支援の礎

Internal

⑩ 野村　容子 教授
講義

◇所属

ニューヨーク市立大学クイーンズ校 心理学科 教授
マウントサイナイ医科大学アイカーン校 精神科臨床 准教授
浜松医科大学 客員教授

◇専門領域

神経生物学、臨床遺伝子学、発達精神病理学、
認知行動発達エピジェネティクス

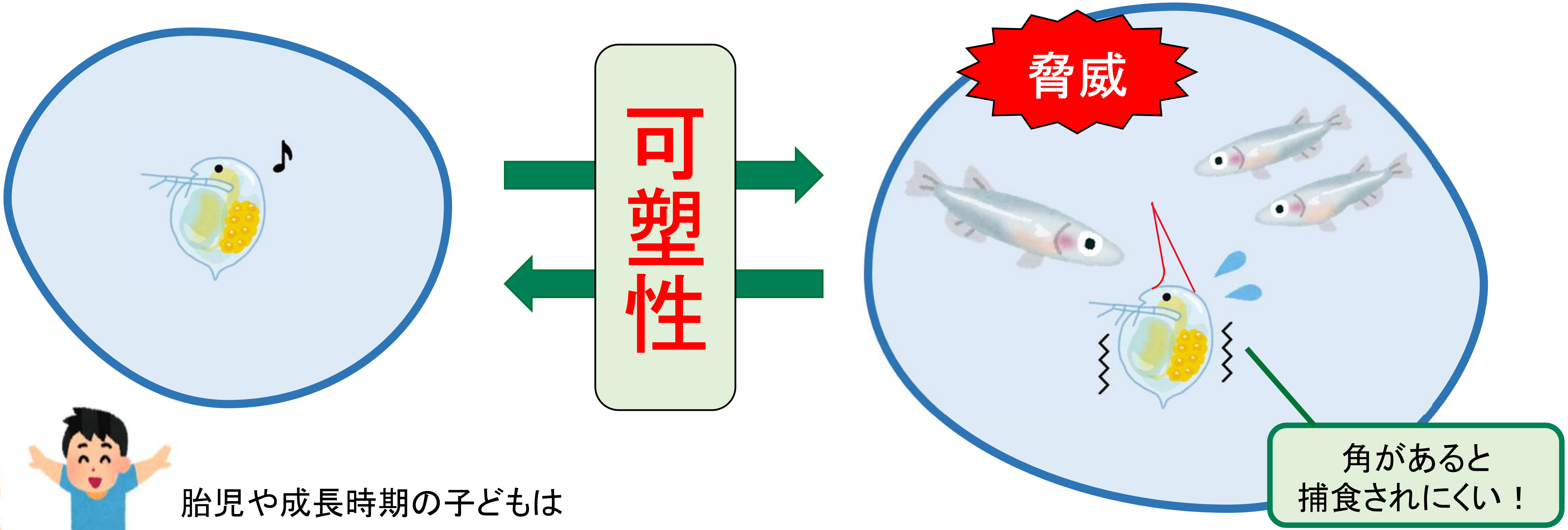
◇代表的な研究 「妊娠ストレスの縦断的研究」

子どもの遺伝的感受性と、
母親が妊娠中に経験する心理社会的ストレスの相互作用

Internal

エピジェネティクス（Epigenetics）
～遺伝子の働きは生活環境によって変化する～

摂取する栄養や薬剤、成育環境（生活習慣、ストレス、胎児期の母体の状態）など
様々な要因によって、遺伝子の働きが調節される仕組み



胎児や成長時期の子どもは
エピジェネティクス（遺伝子の働きに変化）が起きやすい！

母親のストレスが、胎児に与える影響
～胎児期の影響は10年以上続く～

2012年に発生した、超大型ハリケーンの被害を受けた妊婦と胎児の発達を追跡調査※の知見から
※現在も継続調査中

◇母親への影響

・合胞体性栄養膜（母親のストレスホルモンが胎児に届く量を減らすフィルター）の量が減少

◇子ども（胎児）への影響

・低体重、早期出産、死産のリスクが増大
・性格への影響（反応が激しい、怖がり、心配性、鬱様相、衝動的、攻撃的）
・母親の（精神疾患や喫煙）が重なると、行動障害や不安障害のリスクが増大

母親のストレスが
胎児の成長に悪影響

➡

周産期からの支援が重要！

Internal

提言

～予防的な社会を目指して～

公益財団法人
資生堂子ども財団
SHISEIDO CHILD FOUNDATION

◇キーワードの確認

◇今後必要な連携の在り方

◇日本の児童福祉現場に必要な変化

◇提言と実践

◇研修のキーワードの確認
～予防的な社会の中にあるもの～

公益財団法人
資生堂子ども財団
SHISEIDO CHILD FOUNDATION

家族と支援者はパートナーという姿勢
（包括的な
家族支援）

コミュニティ

ファミリーファースト

エビデンスベースト

世代間
連鎖

虐待

貧困

地理的なコミュニティだけでなく、貧困、人種等の特定のグループ
（子どもが属する
地域・社会・繋がり）

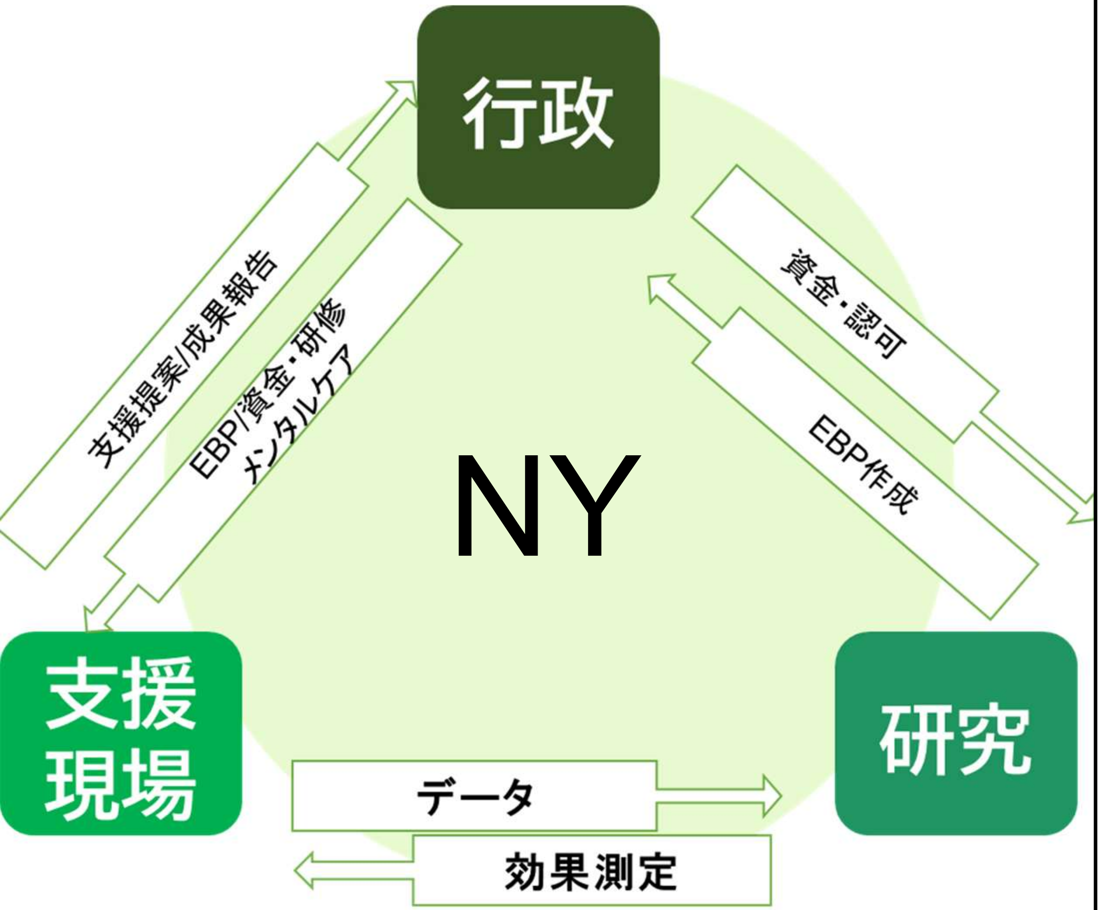
効果があると実証されたプログラムを用いた支援
（根拠に基づく実践）

※赤字は日本に置き換えて考えた場合に対応する事項

Internal

◇今後必要な連携のあり方
～研究と支援現場の連携強化～

公益財団法人
資生堂子ども財団
SHISEIDO CHILD FOUNDATION



Internal

◇日本の児童福祉現場に必要な変化
～予防的な社会に向けて～

キーワード	現場の現状	必要な変化
コミュニティ	・措置制度による子どもの生活の分断	＜包括的な家族支援＞ ・コミュニティとの分離は子どもの意向を汲み、分離が必要な場合には可能な限り説明 ・子どもがコミュニティに所属できる工夫
ファミリーファースト	・行政-家族の指導的な関係性 ・支援に繋がる、繋がり続けてもらうことの難しさ	＜子どもが属する地域・社会・繋がり＞ ・家族との対等な関係性を築く ・家族、子ども、コミュニティとの継続的な繋がり
エビデンスベースト	・入所背景の複雑化に伴う支援の難しさ ・支援の質を継続的に担保することが難しい ・慢性的な人材不足と労働環境の過酷さ（勤務体制と感情労働）	＜根拠に基づく実践＞ ・研究と連携して、専門性を持った職員の増加 ・エビデンスに基づいた支援 ・労働環境の整備とメンタルヘルスケア対策

公益財団法人
資生堂子ども財団
SHISEIDO CHILD FOUNDATION

提言と実践

キーワード	コミュニティ		ファミリーファースト	エビデンスベースト		
提言	措置制度によって 子どものコミュニティとの繋がりを断ち切らない	生活しているコミュニティへ 子どもが 参加しやすい環境づくり	家族を中心にパートナーシップを築く	研究と支援現場の協働体制 （研究に携わる職員の配置）	根拠に基づく実践の普及、浸透 （専門性の向上）	現場職員のメンタルヘルス対策 (制度化)

現場の実践

- 子どもが生活するコミュニティの一員として参加していると実感できる環境を構築。施設はコミュニティの一員であるという自覚を持ち、ニーズや社会資源を把握し、施設の活動をコミュニティへ還元
- 子どもと直接かかわる現場職員として、家族と一緒に家庭の強みやニーズを見つける中で、家族が自発的かつ主体性を持って現実と向き合えるように支援
- 日々の実践と理論を結び付けて、言語化・可視化して、支援者間の共通理解を深めて専門性を向上

公益財団法人
資生堂子ども財団
SHISEIDO CHILD FOUNDATION

ご清聴
ありがとう
ございました

Internal

参考文献

公益財団法人
資生堂子ども財団
SHISEIDO CHILD FOUNDATION

・州別GDPデータ:
https://www.bea.gov/sites/default/files/2025-03/stgdppi4q24-a2024.pdf
https://smartestdollar.com/research/cities-with-the-largest-economies-2023?utm_source=chatgpt.com

・移民数:
https://fiscalpolicy.org/wp-content/uploads/2025/01/2025.01.23-FPI-IRI-The-Economic-Impact-of-Mass-Deportations.pdf

・子どもの貧困率:
https://www.osc.ny.gov/files/reports/pdf/nys-children-in-need.pdf?utm_source=chatgpt.com

・NYの医療制度・医療費:
https://www.kff.org/medicaid/issue-brief/5-key-facts-about-medicaid-and-provider-taxes/

Internal

公益財団法人
資生堂子ども財団
SHISEIDO CHILD FOUNDATION